

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年11月14日～27日)

平成 25 年(2013 年)11 月 29 日

H E A D L I N E S

政治

ノヴァク運輸・建設・海上経済相の辞任
 トウスク首相が内閣を改造
 POが全国党大会を開催
 潘基文国連事務総長がポーランドを訪問
 空軍高等練習機(AJT)の入札締め切り
 クロアチア国防相がポーランドを訪問
 ポーランド・バルト諸国国防相会合初開催
 ポーランドPRT(地域復興チーム)、アフガニスタンにおける活動を終了
 トウスク首相、第二回中欧・中国首脳会合に出席
 コモロフスキ大統領、クロアチア大統領と会談
 ウクライナ情勢に関するポーランド政府の対応
 シコルスキ外相、パレスチナ自治政府外務庁長官と会談

経済

トウスク首相が2013年は1.5%の経済成長が可能と発表
 欧州議会が次期EU予算を採択、ポーランドには1,058億ユーロ配分
 シュチュレク新財務相、2014年は3%の経済成長が実現可能
 ポーランドが交通システムに7億ズロチを投資
 第3四半期のGDP成長率は暫定値で1.9%
 10月のインフレ率は0.8%
 鉱工業生産は引き続き増加
 10月の失業率は13%
 10月も新規受注は増加
 消費は増加傾向が続く
 ハイアールがポーランドでのプロジェクトを中止
 ポーランドはEUで6番目の食料品生産国
 Pesa社がトラム、列車の販売を拡大
 LOTが操縦士と客室乗務員の給与削減を提案
 シェールガス採掘に対する追加的EU規則は不要(トウスク首相)
 野党「法と正義」(PiS)が原子力発電所建設に関する国民投票実施を要求
 トゥルフ石炭火力新設に係る入札で中国企業が最低価格を提示
 キリアン氏がPGEのCEO職を辞任
 欧州委員会が共通ガス市場指令の未遵守に係るポーランドの提訴を取り下げ
 第19回気候変動枠組条約締約国会議(COP19)が終了
 国有財産省が電力部門の統合を検討
 グラボフスキ次期環境相がシェールガス関連法に取り組むことを約束
 ガスの貯蔵施設が年末までに完成
 3Legs Resources 社が新たなシェールガス井の掘削を開始

大使館からのお知らせ

トルンにおける領事出張サービスについて
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館
 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000
http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

ノヴァク運輸・建設・海上経済相の辞任【15日】

15日、ノヴァク運輸・建設・海上経済相は、自身が高額の腕時計の資産申告を行わなかったことに関連して、同日ワルシャワ検察が同相の下院議員特権の停止申請手続きを開始したことを受け、トウスク首相に辞表を提出し、辞表は即時受理された。トウスク首相は、早期に真相が究明され、ノヴァク氏と再び協力関係に戻れることを期待する旨述べた。

トウスク首相が内閣を改造【20日】

20日、トウスク首相は内閣改造を発表し、新閣僚にシュチュレク財務相(経済学者)、グラボフスキ環境相(前財務次官)、ビエルナト・スポーツ観光相(PO下院議員)、クルジク＝ロストコフスカ国民教育相(PO下院議員)、コラルスカ＝ポビンスカ科学・高等教育相(PO欧州議員)、トウシャスコフスキ

行政・デジタル化相(PO欧州議員)が就任した。また同首相は、運輸・建設・海事経済省と地域開発省を合併して「インフラ開発省」とし、ピエンコフスカ地域開発相が副首相を兼任する形で新設のインフラ開発相に就任する旨発表した。大統領による閣僚の認証式は11月27日(欧州議員以外)及び12月3日(欧州議員)。

POが全国党大会を開催【23日】

23日、与党「市民プラットフォーム」(PO)は、ワルシャワで全国党大会を開催し、トウスク首相及び20日の内閣改造で就任した新閣僚等が演説を行った。トウスク首相は、ポーランドは「文明的な飛躍」を遂げる機会に直面しており、EU基金等を活用して全ての家族に富をもたらすと共に、欧州にて最も競争力のある国になる旨発言した。

外	交
---	---

潘基文国連事務総長がポーランドを訪問【18～21日】

18～21日、潘基文国連事務総長はCOP19出席のためポーランドを訪問し、コモロフスキ大統領及びトウスク首相と会談を行い、気候変動政策、地域情勢等につき意見交換した。また同事務総長は、今次訪問に際して、アウシュヴィッツ＝ビルケナウ強制収容所も視察した。

空軍高等練習機(AJT)の入札締め切り【20日】

20日、国防省は空軍向け高等練習機(AJT)8機導入事業への応札届け出を締め切った旨公表。応札した企業は3社(英・BAEシステム、英・ロッキードマーチンUK、伊・アレニア・アエルマッキ)で最も提示額が安価だったのはアレニア・アエルマッキ社(M346練習機を提案)の1,167,754,500ズロチ。選定委員会は、今後各社の提案を精査し、2014年第1四半期中に結論を出す予定。

クロアチア国防相がポーランドを訪問【21日】

21日、コトロマヴィッチ・クロアチア国防相がポーランドを訪問。シェモニャク国防相と会談し、軍事技術面を含む両国間協力について協議すると共に、来年のNATOサミットに向け、NATO・EU内における各種案件について意見交換した。

ポーランド・バルト諸国国防相会合初開催【25日】

25日、ワルシャワにおいてポーランド及びバルト諸国国防相会合(初会合)が行われ、シェモニャ

ク国防相、オレカス・リトアニア国防相、パブリクス・ラトビア国防相、レインサル・エストニア国防相が参加。4カ国の国防相はEU、NATO内における同地域国の意見を強化するため、共通のスタンスを構築する必要があるとの意見で一致。同会合を毎年行うこととし、来年の会合はリガで行われる予定。

ポーランドPRT(地域復興チーム)、アフガニスタンにおける活動を終了【26日】

26日、ポーランドPRTはアフガニスタンにおける活動を終了、現地に於いて任務終了セレモニーが行われた。同チームは5年間の活動期間中、学校や道路等を建設すると共に、地元アフガニスタン人の訓練を行った。今後は第14次派遣部隊の監理・開発チームが、現在も現地組織が進めている各案件を支援する。

トウスク首相、第二回中欧・中国首脳会合に出席【26日】

26日、トウスク首相はブカレストで開催された第二回中欧・中国首脳会合に出席すると共に、李克強中国首相とポーランド・中国首脳会談を行った。トウスク首相は、ポーランド・中国関係に関し、貿易バランスの不均衡を是正する行動が最も重要である旨述べた。

コモロフスキ大統領、クロアチア大統領と会談【22日】

22日、コモロフスキ大統領は、ワルシャワを訪

問中のヨシポビッチ・クロアチア大統領と会談を行い、二国間関係、EU内における協力、28～29日にリトアニアで開催予定の東方パートナーシップ首脳会合等につき意見交換を行った。

ウクライナ情勢に関するポーランド政府の対応【22, 26日】

21日、ウクライナ政府が28～29日にリトアニアで開催予定の東方パートナーシップ首脳会合にて署名が期待されていたEU・ウクライナ連合協定の準備作業を一時停止する決定を行ったことを受け、翌22日、ポーランド外務省は、主権国家であるウクライナの決定を尊重するしつつも、同国政府によるEUとの関係強化プロセスの一時停止決定に失望を表明する旨の声明を発出した。また、2

6日、シコルスキ外相は、ワルシャワを訪問中のヴェスターヴェレ独外相と共に、連合協定の提案は未だ交渉のテーブルにある、連合協定がウクライナの経済発展・近代化、ウクライナ国民の更なる繁栄につながるものであると信じている旨の共同声明を発出した。

シコルスキ外相、パレスチナ自治政府外務庁長官と会談【27日】

27日、シコルスキ外相は、ワルシャワを訪問中のマーリキー・パレスチナ自治政府外務庁長官と共にポーランド・パレスチナ合同閣僚委員会で共同議長を務め、開発援助、観光協力等のポーランド・パレスチナ関係、中東和平問題及び中東情勢等につき意見交換した。

経 済 経済・財政政策

トウスク首相が2013年は1.5%の経済成長が可能と発表【14日】

トウスク首相は、以前から第4四半期の経済成長は2%まで回復すると予想していたところ、既にその水準まで達しており、2013年通年でも1.5%の経済成長が可能と発表した。また、財政赤字の削減は思いどおりには進んでいないが、経済成長を妨げぬよう今後2年間で公的債務の増加を抑制する措置を導入すると述べた。

欧州議会が次期EU予算を採択、ポーランドには1,058億ユーロ配分【20日】

欧州議会が2014年～2020年の次期中期予算を採択した。ポーランドに対する補助金額はEU加盟国中最大の1,058億ユーロに上り、そのうち結束基金が728億ユーロを占める。また、全体の予算が縮小したにも関わらず、ポーランドは現行予算(1,020億ユーロ)よりも多くの金額が割り当てられた。

シュチュレク新財務相、2014年は3%の経済成長が実現可能【22日】

新しく就任したシュチュレク財務相は、2015年の公的債務の対GDP比率は、欧州委が予測している3.3%より少なくなるとし、2014年は予算案で想定されている2.5%より高い3%の経済成長が実現可能であると説明した。また、ユーロ圏の経済再生は弱く、比較的短期で終わる可能性があることも指摘した。

ポーランドが交通システムに7億ズロチを投資【22日】

道路・高速道路管理局(GDDKiA)は7億ズロチ(約232億円)を投資し、新たな交通管理システムを導入する。2020年までに利用開始を予定している。最初の入札は2015年に公告される。GDDKiAは一企業が全システムを供給することを望んでおらず、全ての技術供給者がアクセスできるよう複数回に分けて入札が行われる予定。

マクロ経済動向・統計

第3四半期のGDP成長率は暫定値で1.9%【14日】

中央統計局(GUS)は、29日の正式発表に先立ち、第3四半期の経済成長率の暫定予測値を、第2四半期の0.8%から更に上昇した1.9%と発表した。また、季節調整後の暫定値は1.7%としている。

10月のインフレ率は0.8%【14, 15日】

中央統計局(GUS)によれば、10月の消費者物

価指数(CPI)は、前年同月比で9月の1%増より低下した0.8%増となった。前月比では9月の0.1%増から上昇した0.2%増となっている。また、コア・インフレ率は、前年同月比で9月の1.3%から上昇した1.4%、前月比では9月の-0.1%から大きく上昇した0.4%となった。

鉱工業生産は引き続き増加【21日】

中央統計局(GUS)によれば、10月の鉱工業生産は、前年同月比で9月の6.2%増より減少した

4. 4%の上昇となった。前月比でも9月の9.6%増から減少した6.0%増となっている。季節調整後の数値は、前年同月比3.8%増、前月比0.2%増。金属、ゴム、プラスチック、木材等の生産は前年同月比で10%超となっているが、エレクトロニクス、機械機器、化学及びエネルギー分野は減少している。

10月の失業率は13%【26日】

中央統計局(GUS)によれば、10月の失業率は13%で、過去3カ月連続で同水準となった。10月末の時点での登録失業者数は、前月より8千人少なく前年同期より8万3千人多い208万人。他方、新たに職を得た人数も前年同期比で18%増加している。10月の新規求人は7万4千人で、前月の7万3千5百人より少なく、前年同月の6万7千5百人より多い。10月の平均賃金は3,834.17ズロチで、前年同月比3.1%増、前月比1.7%増とな

っている。

10月も新規受注は増加【26日】

中央統計局(GUS)によれば、10月の新規受注は、前年同月比で9月の9.9%増より少ない3.2%増、前月比で9月の16.9%増より少ない3.2%増となった。新規輸出受注は、前年同月比で9月の14.2%増より少ない1.1%増、前月比では9月の21.4%増より大幅に減少した9.8%減となっている。

消費は増加傾向が続く【26日】

中央統計局(GUS)によれば、10月の小売販売は、前年同月比で9月の3.9%増より少ない3.2%増、前月比で9月の0.9%減より上昇した3.6%増となっている。なお、実質ベースでは前年同月比3.7%増。内訳は、自動車、医薬品、食料の消費が伸び、燃料が減少している。

ポーランド産業動向

ハイアールがポーランドでのプロジェクトを中止【19日】

ハイアール(中国の家電メーカー)社は、ヴロツワフにスペインのFagor社と工場を建設する計画を撤回した。Fagor社は倒産申請を行っている。

ポーランドはEUで6番目の食料品生産国【20日】

ポーランドはEUにおける食料品生産のシェアが現在7.4%で6番目に大きい国となっている。ポーランドで生産された食料品の30%は輸出に回っており、2012年は80%の農家が黒字経営で、総額79億ズロチの収益を計上している。内訳は、特に果物、野菜、肉、ジャガイモ、スピリッツ、ワイン、タバコの収益が増加し、食用油のみ減少している。2012年の食料品輸出総額は178億ユーロで、純輸出は43億ユーロとなっており、特徴として、生鮮食品の割合が減少し、加工食品が増加している。主な輸出品目は、肉、乳製品、チョコレート、冷凍果物、ジュース、野菜、タバコ、加工魚で、輸出先はEU各国及びロシアとなっている。

Pesa社がトラム、列車の販売を拡大【22日】

Pesa社のザボクリツキCEOは2014年末までに、欧州新記録となる650両のSwing-186型トラムを製造すると述べた。モスクワへの120両のトラムの納入を優先課題としている。また、ドイツの鉄道グループDeutsche Bahnグループに属するDB Regio社に36編成の車両を1.2億ユーロで供給する契約に署名した。2016年からドイツのSauerland地方で運転を開始する予定。昨年的一般合意に基づくもので、同合意では2018年までに最大450両の車両を1.2億ユーロで供給する。

LOTが操縦士と客室乗務員の給与削減を提案【26日】

ポーランド航空(LOT)は、経営再建の一環として、給与には手を付けず雇用削減を進める地上職とは対照的に、操縦士と客室乗務員の給与を一律25%削減し、代わりに超過勤務の時間給を200%に増額する案を提示した。経営陣は一時的な枠組ガイドラインと説明しているが、組合側はこれに猛反対しており、ミコシュ会長の更迭動議も主張している。

エネルギー・環境

シェールガス採掘に対する追加的EU規則は不要(トウスク首相)【15日】

欧州委員会がシェールガス採掘に関する規制強化を検討していることに関し、トウスク首相は、如何なる追加的規則も欧州は必要としないと述

べた。また、ロシアのガスピロムの存在を過小評価すべきでないと述べた。

野党「法と正義」(PiS)が原子力発電所建設に関する国民投票実施を要求【16日】

野党「法と正義」(PiS)の院内総務であるブウアシュチャク議員(Mr. Mariusz Blaszczak)は、ポーランドでの原子力発電所建設如何について、国民投票を実施することを提案した。同議員は、ポーランドのエネルギー・セクターは国内に大量の埋蔵量を有する褐炭及び石炭(brown & black coal)を基本とすべきであり、これにより最も安価なエネルギー源を得ることになると強調した。また、ロシアへのエネルギー依存を問題視し、エネルギー源を多様化する必要性を強調した。PiSによれば、国民投票は、専門家、エネルギー・セクターの代表者及び環境保護主義者との間の議論を開始するよいきっかけとなるとしている。

トゥルフ石炭火力新設に係る入札で中国企業が最低価格を提示【18日】

PGE社(ポーランド最大の国有電力会社)のトゥルフでの石炭火力発電所新設プロジェクト(設備容量:430~450MW)の入札が行われ、中国の上海電力が最低価格(30.9億ズロチ)を提示した。第2位は日立パワー・ヨーロッパ社とブディメクス社のコンソーシアム(39.97億ズロチ)第3位は韓国の斗山パワー・システム社(40.1億ズロチ)だった。今回の入札は2度目で、前回実施した入札ではアルストム社が38億ズロチの最低価格を提示したが、PGE社の予算を上回っていたため、再入札を実施していた。

キリアン氏がPGEのCEO職を辞任【19日】

PGE社の経営監督委員会は18日、キリアン氏の辞任及びシュマネク(Szymanek)副CEOをCEO代行に指名した。トウスク首相は、キリアン氏と政府との間にオポレの発電所建設に関する立場に相違があったが、解決できない場合は、国有企業の場合、ポーランドのエネルギー面での利害を優先する観点から、国有財産省の立場が優先されると述べた。

欧州委員会が共通ガス市場指令の未遵守に係るポーランドの提訴を取り下げ【22日】

欧州委員会は共通ガス市場指令のポーランドの未遵守に係るEU司法裁判所への提訴を取り下げた。他方、欧州委員会は再生可能資源による発電の促進にかかる指令の遵守についてポーランドを提訴した。ポーランド経済省は、遵守に向けて取り組んでいるところとしている。

第19回気候変動枠組条約締約国会議(COP19)が終了【23日】

ワルシャワで開催された第19回気候変動枠組

条約締約国会議(COP19)が当初の予定より遅く23日に終了した。11時間に及び困難な最終交渉を終えて、2015年にパリで合意されることが予定されている新たな枠組みに向けた道のりを整えた。しかし、温室効果ガスの削減については何の合意にも至らなかった。一方、加盟国は、先進国が少なくとも100億ドルを貧困国の気候変動対策に費やすことを決定した。また、熱帯雨林の伐採を止める国々や、CO2排出量を削減する途上国が国連から資金援助を得ることに合意した。代表団はまた、気候変動による自然災害によって破壊された国々への援助に合意した。

国有財産省が電力部門の統合を検討【27日】

カルピンスキ国有財産相は国有エネルギー・グループを形成するアイデアについて検討すると述べた。2014年の上半期は同コンセプトを具体化する時期になるとしている。ただし、エネルギー政策の見直し後になるとしている。競争・消費者保護局(UOKiK)はPGEによるエネルギーの買収をかつて承認しなかった経緯があるが、UOKiKの判断については考慮に入れるとしている。

グラボフスキ次期環境相がシェールガス関連法に取り組みことを約束【27日】

グラボフスキ次期環境相はシェールガス探査に関連する法律が、廃棄物及び水処理に関する問題と並んで同省の最重要課題となるとしている。シェールガス採掘に関する法案は年末までに各省協議にかけるとしている。シェールガス投資をより容易にし、投資家のリスクを抑制するものとする法律を成立させたいと述べている。また、シェールガス採掘に係る税法は財務省により起草されるとしている。

ガスの貯蔵施設が年末までに完成【27日】

年末までにPGNiGはWierchowiceでのガスの地下貯蔵施設の建設を完了する。完成すれば、貯蔵容量を昨年冬よりも3割拡大することになり、PGNiGの貯蔵量もポーランドの年間需要の6分の1に相当する24億立米となる。

3Legs Resources社が新たなシェールガス井の掘削を開始【27日】

原油・ガスグループの3Legs Resources社は、コノコフィリップス社と新たに水平方向の掘削を開始することで合意したことを表明した。我々はポーランド及び自社の権益でのシェールガス・プロジェクトが成功する可能性を依然強く信じているとパルマーCEOは述べている。

大使館からのお知らせ

トルンにおける領事出張サービスについて

大使館は、11月30日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Helios(ul. Kraszewskiego 1/3, Torun)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは下記当館HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/torun_cons-service20131130.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

〔開催中〕 鏝・日本装飾技術の傑作展【10月12日(土)～2014年3月9日(日)】

トルン市にて、ポーランドのコレクションから日本鏝の展示会が開催されています。

問合せ先:トルン地域博物館 (Muzeum Okregowe w Toruniu)

ホームページ: <http://www.muzeum.torun.pl/portal.php>

開催場所:トルン市, Kamienica pod Gwiazda, Rynek Staromiejski 35

〔予定〕松本梅しょう氏邦楽コンサート「日本の心を奏でる」【12月3日(火)17時30分】

邦楽師、松本梅しょう・容司子夫妻による邦楽コンサート、ワークショップです。

開催場所:日本大使館広報文化センター

詳細: http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

〔予定〕中村紘子氏のコンサート【12月3日(火)19時】

ワルシャワのフィルハーモニーホールにて日本の著名なピアニスト中村紘子氏が演奏します。

開催場所: Filharmonia Narodowa, Warszawa

問合せ: 電話 22 55 17 111

詳細: http://www.filharmonia.pl/koncerty_wlasne.pl.html;m1884

〔予定〕作田富幸版画展【12月5日(木)～ 22日(日)】

カトヴィツェ市のシレジア劇場にて、作田富幸版画展が開催されます。

開催場所: Teatr Slaski, Rynek 10, Katowice

問合せ・申込み先: 電話 32-258-89-92

詳細: www.teatrslaski.pl

〔予定〕「PA! con2013」文化デー【12月7日～8日】

ワルシャワ市にて、アニマツリによるポップカルチャーの行事が開催されます。映画・アニメに関する講演会・コスプレ、カラオケなど、さまざまな行事が行われます。

開催場所: Zespol Szkol, ul. Gwiazdzista 35, ワルシャワ市

詳細: <http://animatsuri.pl/>

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp](mailto:news@mail@wr.mofa.go.jp)

（ご連絡は電子メールでお願いします。）